

県民の皆さまへ

～平成19年度新潟県当初予算案の概要～

平成19年度当初予算(案)の全体フレームについて…… P 1

特徴 1

被災地の「復旧」から、人と人のつながり、コミュニティ全体の再生に向けた「復興」へ取組を展開します… P 2

特徴 2

選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます（少子化対策等）…… P 3

特徴 3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます…… P 5

特徴 4

安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します…… P 6

特徴 5

付加価値創造の観点から、県経済を持続発展させる取組を進めていきます…… P 9

特徴 6

「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます…… P 12

平成19年2月14日



新潟県

平成19年度当初予算(案)の全体フレームについて

(単位:億円、%)

一般会計の予算規模 1兆1,768 億円

比 352 2.9% 12,120

【参考】 政令市への事務移譲分を除く 対比 11,768 比 269 2.2% 12,037

公債費を除く一般歳出ベースでの 対比 9,455 比 61 0.6% 9,516

国の地方財政対策(地財)「公債費を除く一般歳出」 比 1.1%

歳入のポイント

県税 税源移譲や景気回復により増収
2,529 3,015 +486(+19.2%) 地財+22.2%

税源移譲分を除く 決算見込み(2,600程度)対比では、+3.9%程度 地財+5.9%

所得譲与税 税源移譲へ 396 0 396(廃止)

普通交付税 + 臨時財政対策債

3,098(交付決定・政令市移行反映後ベース) 2,950 148(4.8%)

県有財産の有効活用等によるさらなる歳入確保

交付税等の減少に対応し、
歳入確保・内部コストの縮減に努め、
県民生活の向上に向けた施策を
積極的に推進

歳出のポイント

政令市への事務移譲 153 税交付金の増分を除く
事務の効率化等によるスリム化 80

人件費を含めた内部管理経費等間接経費を縮減するとともに、「選択と集中」を推進
本県の重要課題に限られた資源を重点的・効率的に活用

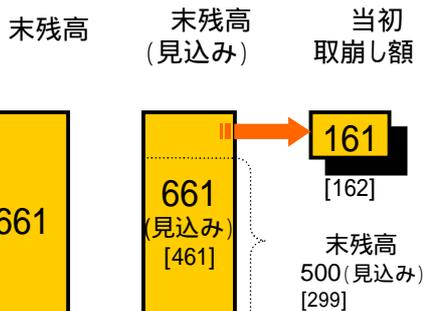
被災地の復興への取り組みを全力で展開

県民生活に直結する福祉・医療・教育の分野に配慮

政策プランの実現に向けた重点事業の推進

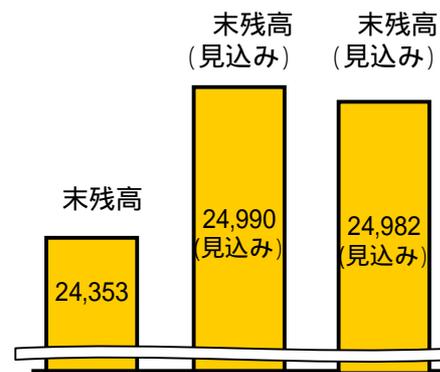
財源対策的基金

[]内は、H18.2月財政運営計画の数値



未残高を 未残高並みに確保

県債残高

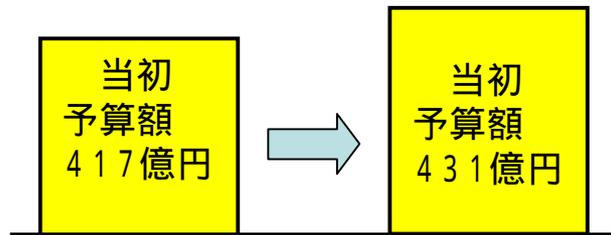


年度をピークに減少の方向へ

特徴 1

被災地の「復旧」から、人と人のつながり、コミュニティ全体の再生に向けた「復興」へ取組を展開します

被災地の「復旧」とともに、コミュニティとしての人々の「絆」を震災前よりも強く確かなものにしていきます。



被災者及び被災地域のさらなる着実な復旧を支援するため、全ての皆さんの住宅再建がきちんとできるまで、今後もしっかりサポートしていくとともに、財団法人新潟県中越大震災復興基金とも連携して、「生活」、「雇用」、「住宅」、「産業」など、身近できめ細やかな支援により、復旧からコミュニティの「復興」、「再生」に向けて全力で取り組みます。

◆生活・生業再建等

194億円 (19.2%)

住宅再建

- ・市町村が被災者に対して行う生活必需品の購入等の補助に対する助成
- ・住宅の補修・改築等に係る融資
- ・越後杉で家づくり促進事業
- ・民家保全のための小規模なげ崩れ対策の実施

生業再建

- ・農地・農業用施設等の復旧
- ・中小企業事業主に係る融資
- ・離職者・廃業者を対象とした職業訓練の実施
- ・被災養鯉池等の復旧・共同利用畜舎整備

◆基盤施設・学校施設等の復旧・耐震補強等 237億円 (+33.6%)

- ・公共土木施設等の復旧
- ・災害再発防止のための河川の改良復旧 (国直轄事業との連携)
- ・学校施設の耐震補強

など

中越大震災からの早期復興のため、さらに身近できめ細やかな(財)震災復興基金の支援メニューを用意。

地域コミュニティ再生関係

- ・地域コミュニティ施設等再建支援
- ・集落共用施設等維持管理支援
- ・地域共用施設等復旧支援
- ・地域生活利便性確保
(小売・サービス業再開支援)
- ・被災児童生徒の学区外通学支援
- ・地域復興デザイン策定支援

記録・広報関係

- ・「震災の記録」収集・保全支援

産業対策関係

- ・地域商工業者販路開拓支援
- ・中小企業者販路開拓支援
- ・被災地商工業復興相談支援
- ・地域営農活動緊急支援

雇用対策関係

- ・被災地域緊急雇用創出
- ・被災地域若年者雇用対策

特徴 2

選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます（少子化対策等）

安心して子どもを生み育てる環境整備

103億円（+3.4%）

少子化の進行を食い止めるためには、地域の魅力を高めるとともに、安心して子育てできる環境を整えることによって、子育て世代の負担を減らしていくことが大切です。

このため、県としては、
子育てのための 経済的支援 時間のゆとり対策・心のゆとり対策 などに取り組みます。

〔主な事業〕

子ども医療費助成事業

（子ども医療費の助成対象の拡大）

小児救急医療体制整備事業〔再掲〕

（地域での小児急患受入体制の拡充支援など）

〔新〕産科遠隔医療診断ネットワーク整備事業

（産科遠隔医療診断システムの構築支援）

〔新〕サテライト保育ママ事業

（保育ママの居宅等での保育の実施）

市町村児童環境づくり基盤整備事業

（放課後児童クラブの支援対象数の拡充）

〔新〕放課後子ども教室推進事業

（放課後の子どもたちの居場所づくりへの支援）

いじめ根絶に向けた総合的な取組

（県民運動、総合支援チーム立ち上げ等）

〔新〕出会いの場・子育て支援調査事業

（結婚対策や県独自の経済的支援対策等を検討）

安心して子育てできる雇用環境整備に向けた取組の推進

（ワークライフバランスや男性の育児休業取得促進の視点をより強化した雇用環境整備を推進）

住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

21億円（+15.3%）

県外への転出超過に歯止めをかけ、県外在住者のUターンの促進や新潟での定住を促進することは重要な課題です。

このため、県としては、

個性ある豊かな新潟の暮らし創出・発信

若者の地域との関わり促進 などを進め、新潟暮らしへの動機付けを図ります。

〔主な事業〕

〔新〕地域活動体験プログラム事業

（学校等へ体験プログラムをコーディネート）

〔新〕ふるさとの川づくり協働事業

（NPO等による河川敷等の利活用と協働管理）

〔新〕農と観光の連携による魅力づくり事業

〔うち、おとなのグリーンツーリズム分〕〔再掲〕

定年就農者支援対策事業

（定年退職者の農業従事への取組支援）

（団塊世代等を対象とした魅力あるグリーンツーリズムの展開）

〔新〕環境を大切にするとづくり・地域づくり推進事業

（環境教育モデル事業の実施など）

〔新〕住みたい新潟・若者情報サポート事業

（新潟の暮らしの魅力等を発信）

定住促進（リブ・インにいがた）対策事業〔再掲〕

（若者のUターン就職促進）

〔新〕新潟環境ブランド創造・発信事業

（優れた環境等のブランド化への取り組み）

人と動物のふれあい拠点施設整備事業

（施設整備に向けた調査など）

個を伸ばす人づくりの推進

302億円(+2.2%)

進学や就職を理由とする若者の転出超過に歯止めをかけ、さらに県外からの人口流入を図れるような魅力的な人づくり環境を整えることは重要な課題です。

このため、県として、教育の充実を進めるとともに、大学等高等教育機関や地域と連携し、特色ある人づくり環境の創出に取り組みます。

〔主な事業〕

未来を担う若者育成事業
(特色ある教育やキャリア教育の推進)

県立大学設置事業
(県立大学の設立準備)

〔新〕大学魅力アップ支援プロジェクト
大学「教育機能」活用事業
(教育機能を語学力向上、理数系学力向上に活用)
大学「知の財産」活用事業
(研究機能を行政課題の解決に活用)

大和まちづくり検討チーム(仮称)立ち上げ
(教育や医療を核とした人を呼ぶまちづくりを検討)

〔新〕望ましい教育環境整備促進費
(小中学校の運営のあり方を検討)

〔新〕県立図書館ルネサンス事業
(県立図書館のイメージアップ、サービス向上)

安定した雇用の場の創出・確保

49億円(+7.0%)

不安定な収入や将来の見通しが立たないことが、結婚・出産をためらわせる要因と考えられることから、安定した雇用の場の創出・確保を図るとともに、産業人材の育成・雇用環境整備を推進します。

(1) 安定した雇用の場の創出・確保

〔新〕外部人材による新ビジネス展開支援事業〔再掲〕

〔新〕経営体育成総合支援事業〔再掲〕

建設業活性化支援事業〔再掲〕

産業立地促進事業補助金〔再掲〕

(2) 産業人材の育成・雇用環境の整備

実務・教育連結型若者能力開発事業〔再掲〕

〔新〕農業大学校研究課程新設〔再掲〕

ジョブカフェの設置・運営〔再掲〕

上記事業は主なものであり、詳細については、特徴5の「成長分野と本県の「強み」を活かした産業の振興」「働く場の積極的創造と産業人材の育成・確保」に掲載

特徴 3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます

福祉・医療サービスの充実

770億円(+8.4%)

県民の皆様の生命・健康を守り、生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる社会をつくることは重要な課題です。

このため、県としては、

健康寿命の延伸を目指した予防対策の戦略的推進

安全・安心な医療の基盤づくり

自立と社会参加を支える環境整備の促進

などに取り組み、「健康長寿の新潟県づくり」を推進します。

(主な事業)

(1) 健康長寿の推進と医療の確保

めざせ！！「健康にいがた21」作戦

(生活習慣病の予防、自殺予防など)

[新] がん診療連携拠点病院等機能強化事業

(がん診療連携拠点病院等の機能強化)

[新] 勤務医ショートサポート事業

(開業医等の協力による病院勤務医支援)

[新] 粟島患者支援事業

(本土の医療機関を利用する際の交通費の支援)

小児救急医療体制整備事業

(地域での小児急患受入体制の拡充支援など)

医師確保対策事業

(医師養成修学資金貸与など)

魚沼基幹病院(仮称)等地域医療体制

整備検討費(魚沼地域の医療高度化に向けた検討)

(2) 介護予防と高齢者の自立・地域生活に対する支援

[新] 小規模多機能型居宅介護普及促進事業

(開設・運営セミナーの開催等による普及促進)

[新] 介護予防市町村支援事業

(介護予防事業の実施支援)

高齢者・障害者向け安心住まいの整備

(住宅のバリアフリー化補助やさしいまちづくりの推進)

認知症高齢者介護支援事業

(認知症の早期発見など地域介護体制の充実)

(3) 障害者の自立と社会参加を支える環境整備

授産活動プロデュース事業

(魅力ある商品開発の取組支援など)

[新] 障害者自立支援特別対策事業

(障害者自立支援法の円滑な実施対策)

全国障害者スポーツ大会選手育成・強化事業

(平成21年の新潟大会に向けての選手強化)

地域生活支援事業

(専門的相談・就業相談等障害者の地域生活を支援)

障害者雇用促進能力開発事業

(地域の雇用ニーズに対応した職業訓練の実施)

特徴 4

安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します

防災立県の推進

5.6 億円 (+5.1%)

災害などの被害を受けても、県民生活や産業活動にかかわる機能が中断しない、また、中断しても速やかに回復できる社会システムを構築することは重要な課題です。

このため、県としては、

家庭や企業、地域等における防災意識の醸成・防災力の向上
災害時における危機管理体制の強化 などに取り組みます。

〔主な事業〕

(1) 危機管理・監視体制の整備

〔新〕 国民保護情報伝達体制整備費
(全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備)

危機管理防災センター(仮称)建設費
(建設工事着工、防災情報機能設計等)

(2) 減災対策の推進

〔新〕 林野火災対策資機材整備事業
(ヘリコプター消火用大型バケットの整備)

ハザードマップ作成・周知支援事業
(浸水想定区域図作成、土砂災害危険箇所見直し)

耐震診断の促進

(住宅の耐震診断に補助を行う市町村を支援するとともに高校など県有施設の耐震診断を行う)

NBC災害・テロ患者受入体制整備事業
(救急救命センター等への医療資機材整備費用の助成)

安全・安心で快適な県民生活の確保

133.1 億円 (+43.0%)

県民のくらしと命を守るため、高速道路網の整備、治山・治水・海岸保全などの着実なハード整備と防災情報の提供などのソフト対策とを組み合わせ、安全・安心で快適な県民生活の確保に努めます。また、県民の日常生活に欠かせない情報通信インフラについて、地域間格差を是正するための取組を進めます。

さらに、厳しさを増す治安情勢や、治安に対する気運の高まりを受け、県としては警察力の強化等を図ります。

〔主な事業〕

(1) 高速道路網の整備

「命をつなぐ高速道路」の整備促進(直轄負担金)
(日本海沿岸東北自動車道の早期整備に向けた取組)

(3) 情報通信体制の強化

〔新〕 携帯電話不感地域解消促進事業
(市町村の移動通信用鉄塔の整備に対する支援)
ブロードバンド空白地域解消促進事業
(市町村のIT基盤整備に対する支援)

(2) 災害に強いふるさとづくり

広域河川改修費

(低平地河川等の安全度向上、浸水被害解消)

新潟海岸侵食対策事業(直轄負担金)

(海岸侵食から新潟市の中心市街地を保全)

〔新〕 土砂災害緊急事業

(中山間地域の土砂災害への機動的対応)

〔新〕 構造計算適合性判定業務費

(一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定を指定機関で実施)

(4) 安全・安心なまちづくりの推進

警察官・交番相談員の増員

(警察官50人増員、交番不在対策として交番相談員9人増員)

拉致被害者・家族支援事業

(拉致問題の早期解決に向けた取組)

食の安全・安心の推進

2.1億円(+34.7%)

「食の安全・安心」の確保は、私たち県民の毎日の食生活の基盤となるものです。
このため、県としては、
消費者に情報が提供され、自ら選択できる仕組みの構築
検査体制の強化 安全・安心な農産物の提供 などの課題に取り組みます。

〔主な事業〕

適正な食品表示推進事業
(食品表示ウオッチャー設置、牛肉産地表示検討等)

食の安全・安心プロデュース事業
(食品等の確認体制の強化など)

BSE検査体制整備事業
(食肉衛生検査センターでの検査)

にいがたクリーンランド戦略事業
(化学肥料・化学合成農薬を5割以上減らす
取組支援等)

安全で恵み豊かな環境の確保・継承

2.5億円(+11.3%)

安全で快適な環境を確保し、次世代に安心して託せるようにするためには、行政にとどまらず、県民・企業・地域が一丸となって環境問題等に積極的に取り組むことが必要です。

このため、県としては、
地球温暖化 誇るべき「ふるさとの環境」づくり などの課題に取り組みます。

〔主な事業〕

(1) 地球温暖化対策

地球温暖化対策推進事業
(先進的な企画の募集及び実践支援等)

[新] 美しい森づくりアシスト事業
(森林に関心をもつ県民・団体・企業等の皆さんの力を結集し、森を育てる仕組みづくり)

[新] 漁場環境保全創造事業費
〔漁場保全の森づくり事業分〕
(湾や入り江の後背地の森林整備を推進)

[新] バイオ燃料利用推進事業〔再掲〕
(バイオマス資源活用エネルギー導入可能性等検討)

(2) 誇るべき「ふるさとの環境」づくり

ふるさとの環境づくり宣言推進事業
(水俣病発生地域のもやい直しの推進など)

[新] 石綿健康被害救済基金拠出金
(石綿健康被害救済基金への拠出)

[新] トキをプロデュース・野生復帰推進事業
(野生復帰の普及啓発及び情報発信など)

漁場環境保全創造事業費〔藻場造成・海底清掃分〕
(漁場環境保全に向け、藻場造成・海底清掃を実施)

河川環境整備費(自然再生)
(トキの生息可能な河川環境の創出)

緑化活動事業費〔「にいがた緑の百年物語」関連事業〕
(緑化に対する意識啓発や地域の緑化活動支援を実施)

環日本海環境協力事業
(東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンターの活動支援等)

ゴミゼロ社会を目指した資源循環の推進
(リサイクル取組企業の育成・支援)

[新] 新潟環境ブランド創造・発信事業〔再掲〕
(優れた環境等のブランド化への取り組み)

[新] 環境を大切にする人づくり・地域づくり推進事業〔再掲〕
(環境教育モデル事業の実施等)

地域の魅力を高める文化・スポーツの振興

46億円(+283.1%)

文化、スポーツを県民が生涯にわたって親しむことは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に必要不可欠であり、大きな意義を有しています。

このため、県としては、県民が芸術文化に親しむ機会の充実や大規模なスポーツイベントの誘致開催、地域密着型プロスポーツの振興などにより、本県の文化・スポーツの振興を図ります。

〔主な事業〕

(1)文化の振興

[新] 佐渡金銀山世界遺産登録推進
(佐渡文化財の調査、普及啓発など)

地域文化再発見・活用事業
(地域文化情報の受発信力の強化等)

県立美術館展覧会費
(始皇帝と彩色兵馬俑展等)

県立歴史博物館事業費
(風林火山展等)

(2)スポーツの振興

トキめき新潟国体・トキめき新潟大会開催
準備費(競技団体や会場地市町村に対する支援)

トキめき新潟国体競技力向上対策費
(選手の育成・強化)

県民スポーツ推進費
(地元プロチームとの連携等によるスポーツ振興)

総合型地域スポーツクラブ育成事業
(総合型地域スポーツクラブ設立・運営の講習会)

県立野球場(仮称)整備費
(野球文化の振興拠点として野球場を整備)

特徴 5

付加価値創造の観点から、県経済を持続発展させる取組を進めていきます

成長分野と本県の「強み」を活かした産業の振興

2.8 億円 (+3.5%)

県内産業の高付加価値化を図るためには、成長が期待される分野と本県の得意とする産業において、流通や経営企画の能力・機能を強化することが必要です。

このため、県としては、外部のノウハウを活用した企画開発能力の充実や販路開拓の強化による新事業展開、新分野進出等の意欲ある取組を支援するとともに、地域産業の自立・活性化に向けた取組を支援します。

〔主な事業〕

(1) 外部のノウハウを活用した企画開発能力の充実や販路開拓の強化

〔新〕外部人材による新ビジネス展開支援事業
(企業の外部人材を活用した商品企画、販路開拓を支援)

〔新〕にいがた産業夢おこし基金の造成
(NICOに造成する基金の運用益で新産業創出や中小企業支援を実施)

いきいき健康ビジネス創出事業
(健康関連ビジネス関連の先導的取組等を支援)

(2) 地域産業の自立・活性化に向けた取組支援

〔新〕「越後杉」で家づくり総合対策事業
(県産材需要の全県拡大・流通定着のため、住宅建築時の県産材購入費等を支援)

〔新〕中心市街地活性化モデル支援事業
(先進的・モデル的取組を検討する市町村等を支援)

にいがた産業創造機構事業推進費

(にいがた産業夢おこし基金運用益を活用し、中小企業の新産業創出や成長分野進出を加速)

〔新〕経営体育成総合支援事業

(外部人材を活用した農業経営体の育成や新規設立法人の経営安定等を支援)

農産物海外フロンティア開拓支援事業

(コーディネーター設置や見本市出展機会提供等)

〔新〕まちづくり推進・啓発事業

(中心市街地活性化に向け、県民理解促進を推進)

〔新〕創造的研究推進費

(大学等と連携して、将来につながるシーズ研究や貢献度が高く、次の施策につながる研究等を実施)

働く場の積極的創造と産業人材の育成・確保

2.2 億円 (+11.8%)

地域経済の発展のためには、安定した雇用の確保が必要です。このため、県としては、地域に根ざした地場産業の振興や、地域の雇用と安全・安心を支える建設産業の活性化を推進するとともに、県営産業団地等で好調な企業誘致にも引き続き取り組みます。

また、将来の産業を支える人材の育成、若者の就労支援に取り組みます。

〔主な事業〕

(1) 地場産業の振興

地場産業振興アクションプラン総合支援事業
(地場産業振興アクションプランの実施に対する支援)

〔新〕産地ブランド創出・育成・強化支援事業〔再掲〕
(産地製品の高付加価値化を推進)

中小企業知的財産活用プロジェクト事業推進費
(企業の主体的な知的財産権の創造・活用促進等)

中小企業創業支援資金
(創業前後の事業資金の調達支援)

(2) 建設産業の振興

建設業活性化支援事業
(経営革新、新分野進出、ビジネスプラン策定等への支援)

(3) 産業人材育成

実務・教育連結型若者能力開発事業

(若者向けデュアルシステムによる職業訓練の実施)

〔新〕農業大学校研究課程新設

(農業大学校に研究課程を設置)

(4) 雇用対策

定住促進(リブ・インにいがた)対策事業

(若者のUターン就職促進)

〔新〕住みたい新潟・若者情報サポート事業

〔再掲〕(新潟暮らしの魅力等を発信)

ジョブカフェの設置・運営 (若年者の就労支援)

(5) 企業誘致

産業立地促進事業補助金

(県内に工場等を新設又は増設した企業に対する助成)

誘致企業向けオーダーメイド型職業訓練

の実施 (誘致企業のニーズに応じた職業訓練)

拠点性の向上と交通インフラ整備

4.7 億円 (+110.3%)

道州制議論の活発化や県境を越えた広域的課題への対応、また、いわゆる2014年問題を見据え、県内各地域における交通アクセスの改善に取り組むとともに、本県が北東アジアとの交流の玄関口として、また、国内の交流・交易の結節点としての拠点性を向上させるため、人・物の流れの拡大、観光、産業振興に資する施策を推進します。

〔主な事業〕

(1) 北東アジアとの人的・経済的な交流の強化・促進

〔新〕北東アジア交流促進戦略事業

(中国、ロシア等との人的・経済的な交流の強化)

(2) 空港・港湾など交通結節点の活性化

〔新〕新潟空港国際トランジット利用促進事業

(乗継型旅行の利用促進による空港需要の拡大)

〔新〕外貿定期コンテナ航路等拡充支援事業

(県内港機能強化に向けた新規航路開設への支援)

新潟空港拠点化推進費

(空港アクセスの改善に向けた取組)

小木直江津航路利用促進緊急対策事業

(上越・佐渡間のアクセス維持と発展)

(3) 県内各地域における交通アクセスの改善

地域高規格道路整備計画調査費

(地域高規格道路の整備区間指定に向けた取組)

〔新〕国道405号道路改築事業

(快適で活力ある暮らしを確保する社会基盤の整備)

多様な観光資源を活かし地域が主体となった観光の展開 6.3 億円 (+34.3%)

観光の振興は、交流人口の拡大と地域の活性化、ひいては本県の拠点性の向上と広域連携につながる重要な施策です。このため、上記「拠点性の向上と交通インフラ整備」に関する施策の方向性を踏まえ、市町村や地域の主体的な取組をコーディネートしながら、多様な資源の活用と情報発信、国内外の観光客誘致、広域観光の推進等に取り組むとともに、必要な観光振興体制の強化を図ります。

〔主な事業〕

(1) 多様な資源の活用と情報発信

新潟県観光協会の機能強化(新潟県観光協会補助金)

(組織拡充による観光振興体制の強化)

いきいき健康ビジネス創出事業〔再掲〕

(健康関連ビジネスの先導的取組を支援)

〔新〕観光魅力創造事業

(地域が主体となった魅力づくりの取組を支援)

〔新〕スキー次世代マーケット拡大事業

(次世代を担う子どもの関心を高めマーケットを拡大)

〔新〕佐渡金銀山世界遺産登録推進〔再掲〕

(佐渡文化財の調査、普及啓発など)

〔新〕農と観光の連携による魅力づくり事業

[うち、食と体験の魅力づくり分]

(観光と農林水産分野の連携で「食」の魅力を創出)

心と体のリフレッシュ観光推進事業

(リフレッシュする旅の魅力づくりに取り組む地域を支援)

小木直江津航路利用促進緊急対策事業〔再掲〕

(上越・佐渡間のアクセス維持と発展)

フィルムコミッション推進事業

(映画、テレビ等の撮影誘致や撮影活動支援)

(2) 国内外の観光客誘致

〔新〕外客誘致重点キャンペーン

(国別・路線別の集中的なイメージアップの実施)

〔新〕新潟スノーファンクラブ事業

(官民一体となったスキー情報の発信)

首都圏情報発信調整費

(新潟のプラスイメージを首都圏等へ情報発信)

広域観光連携推進事業

(隣接県等との連携による交流人口の拡大を推進)

〔新〕観光宣伝推進事業

(関西方面からの誘客を促進するキャンペーン実施)

ブランド化戦略

6.3 億円 (+14.5%)

新潟を「安全」「安心」「暮らしやすさ」...といったブランドイメージと結び付けながら、首都圏、そして全国への情報発信力を向上させていきます。

あわせて、県産品のブランド化を推進し、その付加価値創出力のアップを図ります。

〔主な事業〕

(1) ブランド戦略の推進

〔新〕産地ブランド創出・育成・強化支援事業

(産地製品の高付加価値化を推進)

IDS百年モノがたりプロジェクト事業

(生活関連産業について世界に認知されるブランド化)

〔新〕佐渡金銀山世界遺産登録推進〔再掲〕

(佐渡文化財の調査、普及啓発など)

にいがたフードブランド推進事業

[うち、ブランド戦略確立推進分]

(「えだまめ」「にいがた地鶏」「南蛮エビ」

「ヤナギガレイ」のブランド化)

〔新〕「新潟米」ブランド力強化総合対策事業

(高品質米生産意識の醸成と売れる米づくり支援等)

(2) 情報発信戦略の展開

にいがたフードブランド推進事業

[うち、プロモーション活動分]

(県産農林水産物の首都圏での販路開拓・販売促進活動)

首都圏情報発信調整費〔再掲〕

(新潟のプラスイメージを首都圏等に情報発信)

農山漁村の多面的機能の発揮

5.7 億円 (+12.1%)

農山漁村は食料生産の場であるだけでなく、県土の保全やうるおいとやすらぎの提供など様々な役割を果たしています。特に中山間地域はこれらの役割が大きく、いわば共有の財産として維持・保全していく必要があります。

このため、過疎化・高齢化が進展する中山間地域の主産業である農林水産業を維持し、地域の資源を活かしたビジネス展開等を進めることにより、中山間地域の活性化を図ります。

〔主な事業〕

〔新〕農地・水・環境保全向上対策事業

(農地の保全等を図るための地域活動を支援)

〔新〕農と観光の連携による魅力づくり事業

[うち、おとなのグリーン・ツーリズム分]

(団塊世代等を対象とした魅力あるグリーン・ツーリズムの展開)

中山間地域等直接支払制度

(中山間地域等の農業生産活動の継続を支援)

〔新〕バイオ燃料利用推進事業

(バイオマス資源活用エネルギー導入可能性等検討)

特徴 6

「効率的な政府」の実現のため 「選択と集中」を一層進めます

事務の合理化・効率化による 職員給与等の減

▲27億円

〔政令市への事務移譲に伴う削減分を除く〕

事務の効率化や職員の能率性向上、住民ニーズに対応した職員の適正配置などにより、職員数を削減

知事部局

7,070人 6,850人(3.1%)

民間賃金を反映した給与構造改革の実施
互助会補助金の廃止

政令市への事務移譲

▲153 億円

必須事務(802事務)

一般国道、県道の管理
児童相談所の設置
県費負担教職員の任免
大規模小売店舗立地法に基づく届出の受理
など

任意事務(311事務)

知的障害者更生相談所、身体障害者更生相談所の設置
薬局の開設許可
農用区域内における開発行為の許可
農地転用許可
都市再開発事業の施行認可
NPO法人の設立認証 など

(H17.11.29基本協定による)

「選択と集中」によるスリム化・ 効率化の推進 ▲53億円

県出資法人に係る派遣職員等の削減、人件費・事務費等のスリム化などを実施

(財)にいがた産業創造機構
(財)新潟県文化振興財団
(財)新潟県埋蔵文化財調査事業団 など

内部管理経費等間接経費の縮減

総務事務プロセス改革の推進
庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し
経常経費の見直しの徹底

指定管理者制度の活用による効率化

自然科学館
鳥屋野潟公園
東北電力ビッグスワンスタジアム
新潟コンベンションセンター など

事業の重点化

費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
事業実績に基づいた精査
役割分担の観点からの事業の見直し

産業団地等にかかる短期貸付金の見直しについて

出納整理期間を用いた現行の貸付手法を廃し、明確に当年度内に限った貸付・返済の手法に改めます。

県営工業団地造成事業貸付金
新潟東港臨海用地造成事業貸付金
中条中核工業団地貸付金

平成19年度における少子化対策の取り組みについて

	現 状	課 題	19年度の主な取り組み
子育て支援・男女共同参画戦略チーム	<p>子育てにお金がかかること</p> <p>未婚化・晩婚化</p> <p>夫婦の出生力が低下していること</p> <p>安心して子どもを産み育てる環境整備が必要</p> <p>子育てに関する最大の悩みが自由な時間が持てないこと</p>	<p>子育てに係る金銭的負担(感)が大きい</p> <p>世帯に対する金銭的負担(感)の軽減</p> <p>結婚から出産までの間のサポートの充実</p> <p>安心して子どもを産み育てる環境整備</p> <p>ゆとりを持って子育てできる環境の整備</p>	<p>子ども医療費助成事業</p> <p>小児救急医療体制整備事業</p> <p>[新]産科遠隔医療診断ネットワーク整備事業</p> <p>[新]サテライト保育ママ事業</p> <p>市町村児童環境づくり基盤整備事業</p> <p>[新]放課後こども教室推進事業</p> <p>いじめ根絶に向けた総合的な取組</p> <p>[新]出会いの場・子育て支援調査事業</p> <p>安心して子育てできる雇用環境整備に向けた取組の推進</p>
産業振興戦略チーム	<p>有配偶率は年収・雇用形態で大きな差があること</p> <p>非正規雇用は拡大傾向であること</p>	<p>安定した雇用の場の創出・確保</p> <p>付加価値創造型産業の振興</p> <p>産業人材育成・雇用環境整備</p> <p>企業ニーズに応じた産業人材育成</p>	<p>(1)安定した雇用の場の創出・確保</p> <p>[新]外部人材による新ビジネス展開支援事業</p> <p>[新]経営体育成総合支援事業</p> <p>建設業活性化支援事業</p> <p>産業立地促進事業補助金</p> <p>(2)産業人材の育成・雇用環境の整備</p> <p>実務・教育連結型若者能力開発事業</p> <p>[新]農業大学校研究課程新設</p> <p>ジョブカフェの設置・運営</p> <p>上記事業は主なものであり、詳細については、特徴5の「成長分野と本県の「強み」を活かした産業の振興」「働く場の積極的創造と産業人材の育成・確保」に掲載</p>
暮らしやすさ・定住促進戦略チーム	<p>大学等進学のために転出し、そのまま県外で就職する人が多いこと</p> <p>首都圏在住者のうち年齢が若いほどリターン希望する割合が高いこと</p>	<p>若者や団塊世代等のUターン促進</p> <p>新潟暮らしへの動機付け(新潟の魅力発信)</p>	<p>[新]地域活動体験プログラム事業</p> <p>[新]ふるさとの川づくり協働事業</p> <p>[新]農と観光の連携による魅力づくり事業</p> <p>[うち、おとなのグリーンツーリズム分]</p> <p>定年就農者支援対策事業</p> <p>[新]環境を大切に作るひとづくり・地域づくり推進事業</p> <p>[新]住みたい新潟・若者情報サポート事業</p> <p>定住促進(リブ・インにいがた)対策事業</p> <p>[新]新潟環境ブランド創造・発信事業</p>
人づくり戦略チーム	<p>子ども1人に対して、高校卒業までに給付する公費(1,400万円程度)が結果的に県外に流出していること</p> <p>大学等進学のために転出し、そのまま県外で就職する人が多いこと</p>	<p>魅力ある教育の場の確保</p> <p>ビジョンに基づいた教育環境整備</p> <p>「初等」「中等」「高等」それぞれの教育や、「公立」「私立」それぞれの機関のあり方</p> <p>オンリーワンの教育を目指すこと</p> <p>本県独自の中長期的なビジョン</p>	<p>未来を担う若者育成事業</p> <p>県立大学設置事業</p> <p>大和まちづくり検討チーム(仮称)立ち上げ</p> <p>[新]大学魅力アップ支援プロジェクト</p> <p>大学「教育機能」活用事業</p> <p>大学「知の財産」活用事業</p> <p>[新]望ましい教育環境整備促進費</p> <p>[新]県立図書館ルネサンス事業</p>